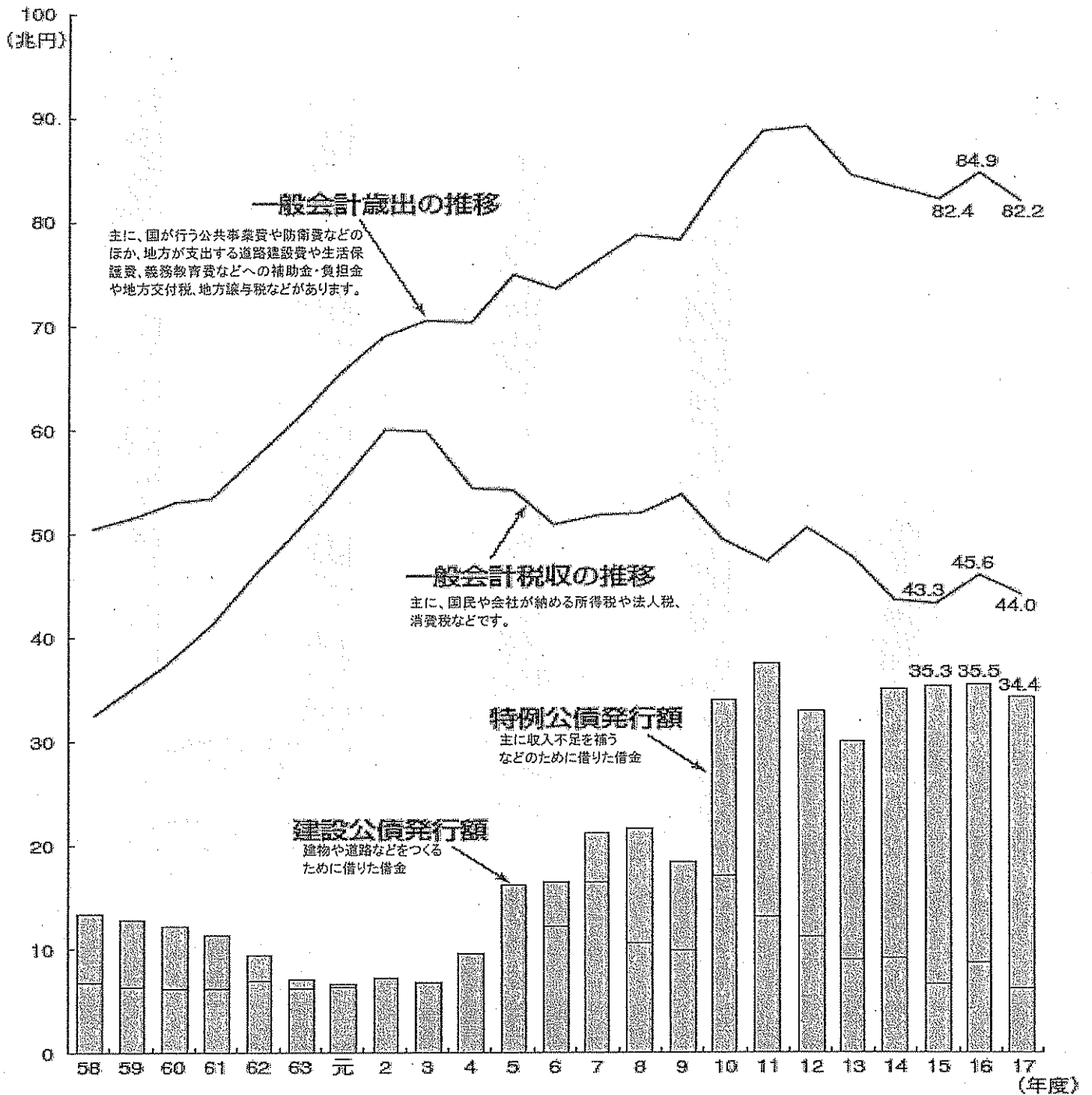


## ●国(政府)の予算と国債・税収の推移



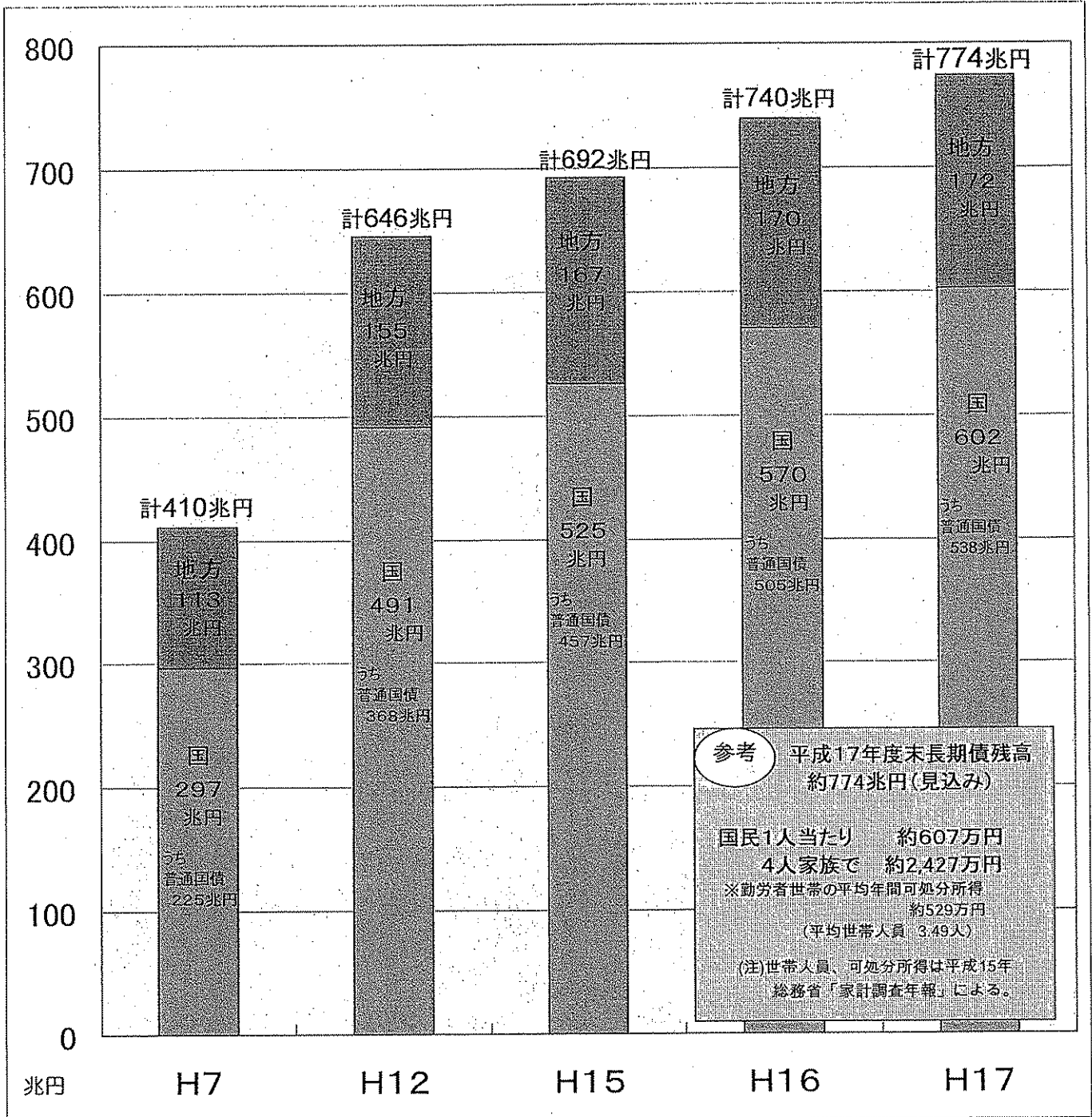
一般会計における歳入と歳出には大きなギャップ(財政赤字)があり、赤字分は国債の発行(借金)でまかなわれ、平成17年度予算では一般会計歳入に占める税収の割合は5割程度(53.5%)にとどまっています。

出典：財務省

# ●国(政府)と地方(自治体)の長期債務残高

<国:普通国債残高+財政投融资資金特別国債残高>

出典:財務省

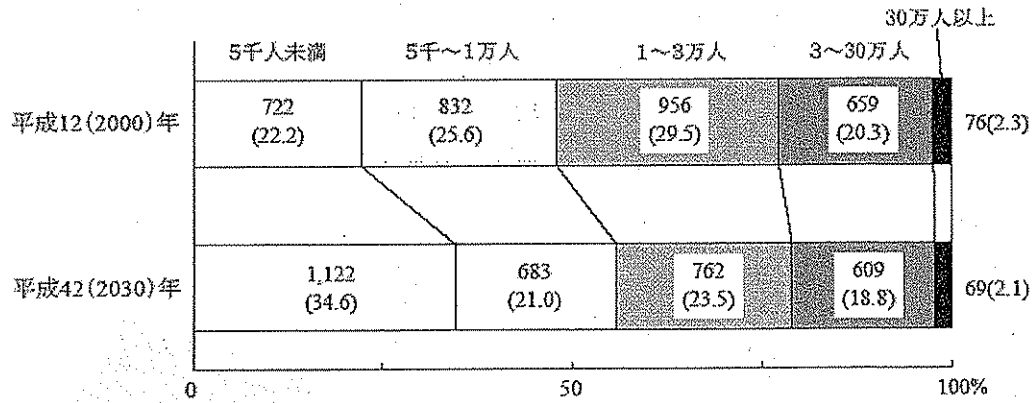


平成17年度末の国及び地方の長期債務残高（公債残高、借入金残高等の国の長期債務と地方の債務残高とを合計したもの）は774兆円程度に上ると見込まれています。

出典:財務省

## 日本の将来推計人口

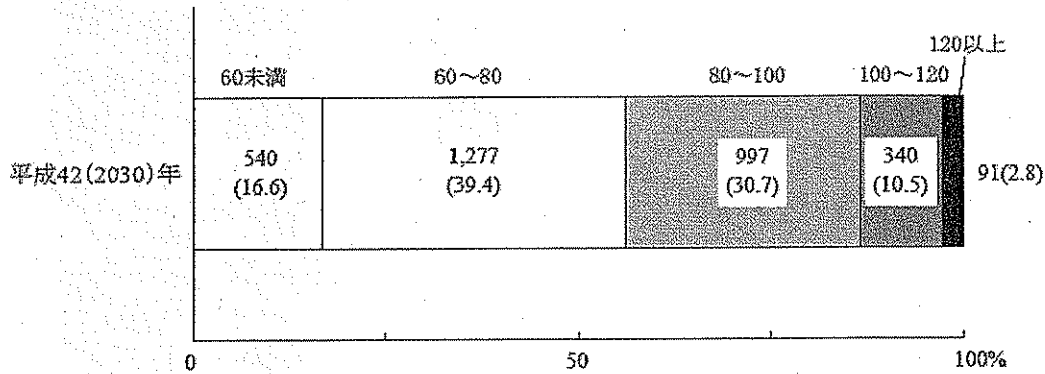
- 2030年には、3分の1以上の市町村が人口規模5千人未満に
- 2030年には117,580千人(10,161千人減)
- ほとんどの市町村で人口が減少、老年人口が増加



図Ⅱ-1 人口規模別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

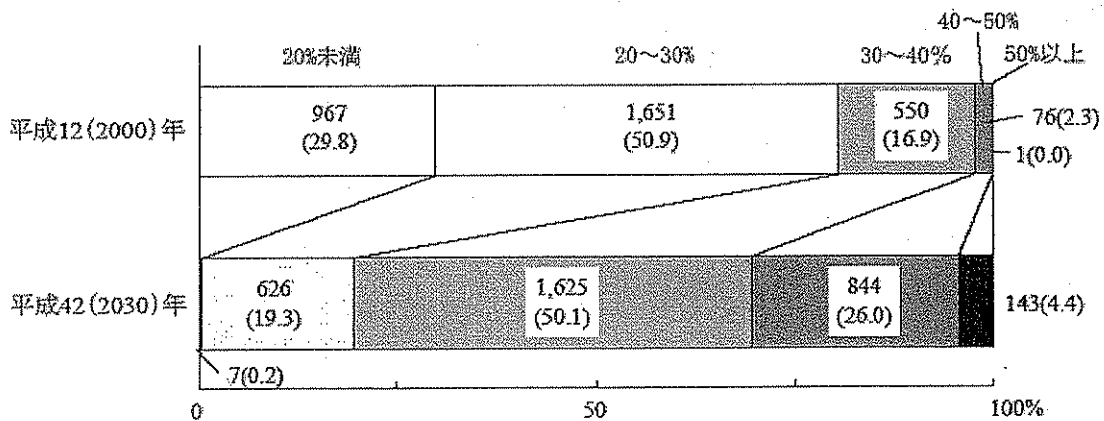
注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない



図Ⅱ-2 人口指数別市区町村(平成12年=100とした場合) 平成42(2030)年

注 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)



図Ⅱ-3 老年人口割合別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

【出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本の市区町村別将来推計人口の概算、平成15年12月推計】

## 浄化槽による排水中の汚濁物質の減量化

算定条件 小型家庭用浄化槽5人槽（実使用人員1人または5人）

嫌気ろ床接触ばっ気方式（構造例示型）

流入水量の原単位  $0.2\text{m}^3/\text{人}\cdot\text{日}$

清掃は年1回で嫌気ろ床槽1・2室全量抜き（ $1.5\text{m}^3$ ）

流入水量： $0.2\text{m}^3/\text{人}\cdot\text{日}\times 1\text{人}\times 365\text{日}=73\text{ m}^3$ （実使用人員1人の場合）

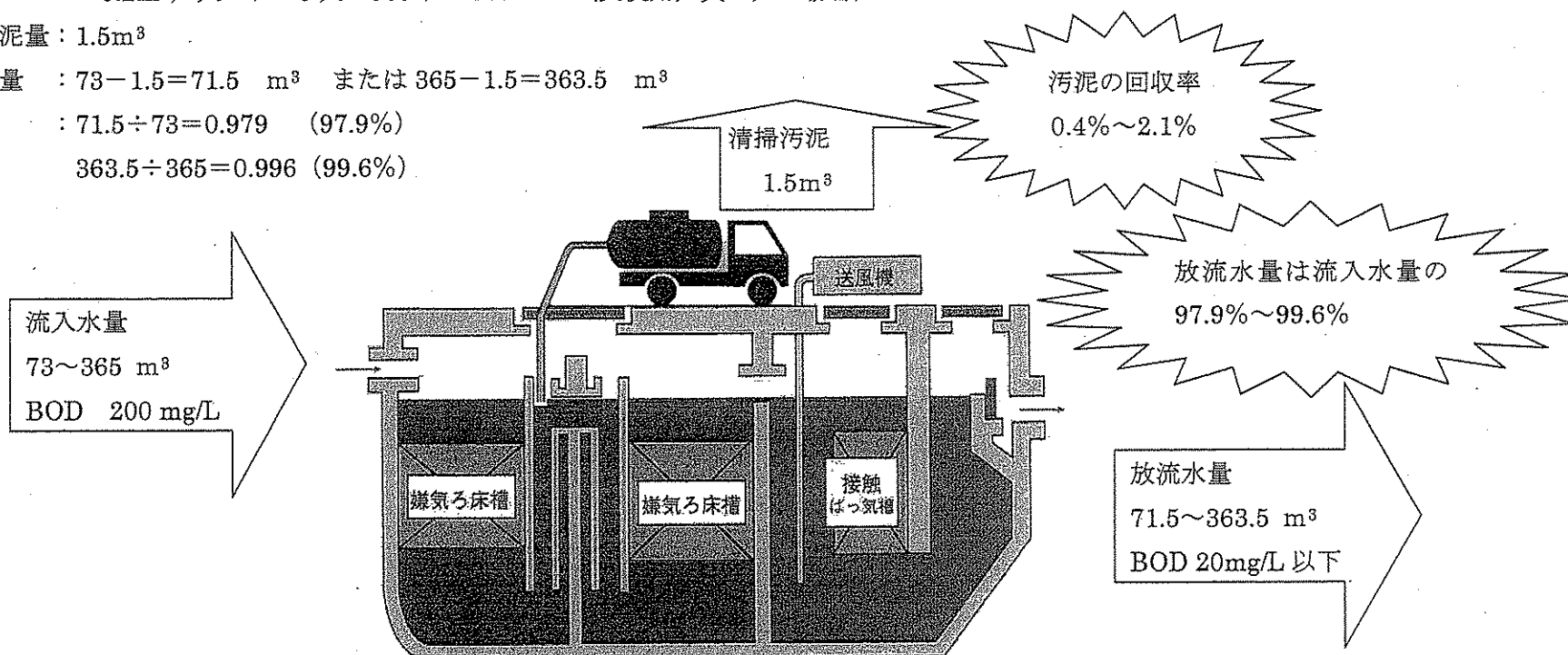
$0.2\text{m}^3/\text{人}\cdot\text{日}\times 5\text{人}\times 365\text{日}=365\text{ m}^3$ （実使用人員5人の場合）

清掃汚泥量： $1.5\text{m}^3$

放流量量： $73-1.5=71.5\text{ m}^3$  または  $365-1.5=363.5\text{ m}^3$

割合： $71.5\div 73=0.979$ （97.9%）

$363.5\div 365=0.996$ （99.6%）



# 浄化槽の設置基数の推移

